

横浜経済記者クラブ 各位
※横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者にも
同時に発表しています

記 者 発 表 資 料
平成 21 年 8 月 4 日
財団法人横浜企業経営支援財団 金融・連携支援課長
加藤 盛司 TEL225-3714
経済観光局 商業・コミュニティビジネス振興課長
松本 孝 TEL671-2577

～コミュニティビジネスの事業化を応援します！～ コミュニティビジネスの事業化に最高100万円の助成！！ ビジネスプラン募集のご案内

横浜市と財団法人横浜企業経営支援財団では、事業立ち上げ資金の助成や経営のアドバイスなど、コミュニティビジネスの事業化を支援する「チャレンジコミュニティビジネス支援事業」を平成 17 年度から実施しています。

この事業は、平成 21 年度内に事業化するプランについて、助成金を交付するもので、9月1日（火）から募集を開始します。

助成金の交付対象とならなかった場合でも、支援対象と認められたプランには、事業化に向けた専門家派遣（年度内 10 回、2 か年度）が無料で利用できるなど、継続的な経営支援が受けられます。コミュニティビジネスの事業化を目指しているみなさま、この機会に是非チャレンジしてください！

■ 助成金

対象者	市内で新たに行うコミュニティビジネスのプランを有する方（中小企業、NPO法人、個人、団体など） ※創業、新規事業展開は問わない
限度額	100万円
交付率	助成対象経費の1/2以内

■ 審査のポイント 「地域貢献性」、「計画実現性」、「事業収益性」を総合的に判断します。

■ 募集期間 9月1日（火）～9月30日（水）必着

【コミュニティビジネスとは】

まちづくり、地域情報の発信、商店街活性化、環境・資源の保全、高齢者支援、子育て支援や子どもの健全育成など、地域・コミュニティの様々なニーズや課題に対応して、継続的に事業を行い、豊かな地域社会づくりと地域経済の活性化をめざすビジネスです。市内では、高齢者の身近な生活支援や、介護タクシー、商店街空き店舗を活用した親子の交流スペース、商店街の宅配サービスなど、さまざまな取り組みがみられます。

【申込方法】 所定の申込用紙に記入のうえ、下記担当まで郵送または持参。

※申込用紙は、下記担当、区役所広報相談系ほかで**8月5日（水）**より配布開始。

以下のホームページからも申込用紙のダウンロードが可能です。

☆（財）横浜企業経営支援財団サイト内（コミュニティビジネス支援）☆

<http://www.idec.or.jp/cb>

【問い合わせ】（財）横浜企業経営支援財団 金融・連携支援課

〒231-0011 中区太田町2-23 横浜メディア・ビジネスセンター7階

電話 045-225-3714 FAX 045-225-3738